

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	169
年度	H30	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。		
(単位:千円)	新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇)…昭和58年刊行		
前年度当初予算額	9,883	第2巻(近世篇)…昭和63年刊行	
本年度要求額	7,609	第3巻(資料篇)…昭和60年刊行	
総務部長段階査定額	7,609	第4巻(明治/政治・経済篇)・・・平成25年刊行(100周年事業)	
市長段階査定額	7,609	第5巻(明治/社会・教育篇)・・・平成19年刊行(100周年事業)	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	0	新修鳥取市史第6巻(大正篇)を引き続き編さんしており、平成30年度に刊行する予定としている。	
地方債	0	【事業の内容・実績】	
その他	86	・市史編さんに関する史料の収集、整理及び保存	
一般財源	7,523	・執筆者との連絡調整業務	
計	7,609	・市史の予約受付、販売業務	
		・編さん委員会の開催業務	
		・編さん委員3名の報償費等	
		・嘱託職員2名、編さん指導員1名の報酬等	
		(過去3か年度事業費) 平成27年度 7,330千円	
		平成28年度 9,302千円	
		平成29年度 9,867千円(見込み)	
		* その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
行財政改革課処理欄			

総004	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	169
年度	H30	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報公開係 0857-20-3105		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	本市では平成11年10月から、公平で開かれた市政を推進するため、情報公開制度を実施している。		
(単位:千円)	また、平成15年には情報公開条例の一部改正を行い、開示請求の対象となる行政文書の範囲を拡大する規定を定め、情報公開制度の一層の充実を図っている。		
前年度当初予算額	758	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	725	個人情報情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報の公開を図ることにより、公正で開かれた市政を一層促進する。	
総務部長段階査定額	725	また、行政不服審査法による審査請求の審理の見える化を図り公正性を確保していく。	
市長段階査定額	725	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	・情報公開個人情報保護審査会の開催	
国・県支出金	0	・行政不服審査法による審査会の開催	
地方債	0	・情報公開制度等審議会の設置	
その他	70	(過去3か年度事業費) 平成27年度 172千円	
一般財源	655	平成28年度 231千円	
計	725	平成29年度 333千円(見込み)	
		* その他財源の諸収入は、情報公開コピー代	
行財政改革課処理欄			

総005	項目名	住宅・土地統計調査費	新規事業
予算書項目	住宅・土地統計調査費	ページ	193
年度	H30	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101, 5301		
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 住宅・土地統計調査は、昭和23年以来5年ごとに実施してきており我が国における住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。		
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する国民生活の実態を総合的に明らかにし、住宅関係の種々の計画や施策の基礎資料とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 根拠法令:統計法 範囲:市全域 選定方法:抽出調査 調査期日:10月1日 調査の周期:5年毎		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	9,360		
総務部長段階査定額	9,357	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,357	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	9,357		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	9,357		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	171
年度	H30	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第96条に規定されている議会の議決を得るために、関係資料の作成等を適切に実施する必要がある。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 議案としての予算書、附議案のほか、補足資料として事業別概要書などを作成することで、審議の円滑化を図る。また、平成28年度決算から新たに導入される公会計制度の財務書類の作成を効率的に進める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・当初・補正予算書、主要施策の成果説明書等の作成経費等 ・統一的な基準に基づく財務書類の作成に関する支援業務委託		
前年度当初予算額	15,419	平成27年度	10,004千円
本年度要求額	12,146	平成28年度	13,967千円
総務部長段階査定額	12,146	平成29年度	13,969千円(見込)
市長段階査定額	12,146		
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,146		
計	12,146		
行財政改革課処理欄			

総007	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	H30	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第6次（構想期間：平成27～31年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市行財政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 第6次行財政改革大綱に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 第6次鳥取市行財政改革大綱の進行管理、成果検証 行財政改革推進市民委員会の開催（年7回）		
前年度当初予算額	391	平成27年度	6回 339千円
本年度要求額	391	平成28年度	5回 190千円
総務部長段階査定額	391	平成29年度	7回 391千円（見込）
市長段階査定額	391	【根拠計画】	第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	391	財産収入	0
計	391	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総008	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	309
年度	H30	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。		
目 元金	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 起債の元金償還 （内訳：通常分 6,054,560千円、臨財償分 2,389,614千円、地総貸付分 424,947千円）		
前年度当初予算額	9,100,939	(過去3年間の実績)	平成27年度 9,262,276千円 （内訳：定期償還 9,252,761千円、繰上償還 9,515千円） （内訳：通常分 7,384,890千円、臨財償分 1,667,593千円、地総貸付分 209,793千円）
本年度要求額	8,869,121	平成28年度 8,911,950千円 （内訳：定期償還 8,895,879千円、繰上償還 16,071千円） （内訳：通常分 6,808,805千円、臨財償分 1,897,373千円、地総貸付分 205,772千円）	
総務部長段階査定額	8,869,121	平成29年度 9,090,596千円（見込） （内訳：定期償還 9,023,325千円、繰上償還 67,271千円） （内訳：通常分 6,516,224千円、臨財償分 2,145,926千円、地総貸付分 428,446千円）	
市長段階査定額	8,869,121	* その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金収入	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	60,000	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	339,762	手数料	0
一般財源	8,469,359	財産収入	0
計	8,869,121	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	339,762
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総009	項目名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	309	所 属 名
年度	H30	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
款 公債費	【10次総の施策体系】5301			
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。			
目 利子	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 起債の利子償還金 (内訳:通常分557,618千円、臨財債分209,070千円、地総貸付分25,089千円)			
前年度当初予算額	902,801	(過去3年間の実績)		
本年度要求額	791,777	平成27年度 1,153,559千円 (内訳:通常分851,885千円、臨財債分286,217千円、地総貸付分15,457千円)		
総務部長段階査定額	791,777	平成28年度 980,044千円 (内訳:通常分717,422千円、臨財債分251,067千円、地総貸付分11,555千円)		
市長段階査定額	791,777	平成29年度 847,942千円(見込) (内訳:通常分618,713千円、臨財債分215,203千円、地総貸付分14,026千円)		
区分	本年度予算額	* その他財源の使用料は、市営住宅使用料等		
財源内訳	国・県支出金 1,840	その他財源の内訳		
	地方債 0	分担金	0	
	その他 248,749	負担金	0	
	一般財源 541,188	使用料	248,749	
計	791,777	手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総010	項目名	【中核市関連】職員費		新規事業	○
予算書項目	職員費(一般職)	ページ	165	所 属 名	
年度	H30	総務部 職員課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-20-3108				
款 総務費	【10次総の施策体系】5301				
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い鳥取県より派遣される専門職等の職員の人件費に係る負担金。				
目 一般管理費	現在鳥取県で行っている業務を円滑に引継ぎ、サービス水準を維持継続できる職員体制を確保するため、当面の間、鳥取県より専門職を中心とした職員の派遣を受ける。				
(単位:千円)	* その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(4町負担分)				
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳			
本年度要求額	228,036	分担金	0		
総務部長段階査定額	228,036	負担金	0		
市長段階査定額	228,036	使用料	0		
区分	本年度予算額	手数料	0		
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入	0		
	地方債 0	寄付金	0		
	その他 15,627	繰入金	0		
	一般財源 212,409	諸収入	15,627		
計	228,036	その他	0		
行財政改革課処理欄					

総011	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	165
年度	H30	所属名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-20-3108		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職（平成31年3月31日定年退職 46人分） 特別職（市長等の任期に伴うもの 3人分）		
(単位:千円)	前年度当初予算額 623,051		
本年度要求額	962,841		
総務部長段階査定額	962,841	その他財源の内訳	前年度当初予算は平成30年3月31日定年退職 31人分 ※消防職1人含む
市長段階査定額	962,841	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	602,470	財産収入	0
一般財源	360,371	寄付金	0
計	962,841	繰入金	584,000
		雑収入	18,470
		その他	0
行財政改革課処理欄	* その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金 その他財源の諸収入は、退職手当負担金		

総012	項目名	研修関係事務費	新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	167
年度	H30	所属名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。		
目 人事管理費	【事業の内容・実績】 ○派遣研修 自治体大学校、市町村職員中央研修所、市町村職員国際文化研修所、日本経営協会研修、鳥取県職員人材開発センター等へ派遣 ○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コンプライアンス研修、新任評価者研修、被評価者研修、ハラスメント防止研修、キャリアアップ研修、人権研修 等 ≪実績≫H27年度…2,994名：18,549千円 H28年度…3,090名：21,740千円（※研修負担金を研修関係事務費へ統合） H29年度…3,000名：21,640千円（見込み）		
(単位:千円)	前年度当初予算額 23,735		
本年度要求額	26,827		
総務部長段階査定額	25,380	その他財源の内訳	【今後の取り組み】 ○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関へ派遣。 ○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修（H30年度から連携中枢都市圏ビジョンに移行） 計画期間 H30～H34年（5年間）、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施 ○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（男女共同参画研修、人権研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修など） ○人材育成基本方針に基づく育成研修の実施
市長段階査定額	25,380	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	25,380	寄付金	0
計	25,380	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	韓国清州市職員派遣事業費		新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	167	所属名
年度	H30	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修（9日間程度）、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月間（平成20～22年度は中断し、平成23年度より再開）、平成24年度からは清州市の申し入れにより6ヶ月の期間で派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。また、平成27年度より隔年で事業を実施。			
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 異国の自治体で、長期研修を行うことで、本市の行政手法の見直しを図るとともに、言語習得と国際感覚を醸成し、今後の鳥取市の施策に活かしていくことを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 H28年度 派遣期間:5ヶ月 (H28.8.2~H28.12.20) 派遣人数:1人 研修内容:地方行政の比較研修、言語研修 H29年度 派遣予定職員への文化・語学研修を実施。			
前年度当初予算額	207	《実績》H27年度・・・20千円 H28年度・・・786千円 H29年度・・・100千円(見込み)		
本年度要求額	1,125			
総務部長段階査定額	1,125	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,125	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,125			
計	1,125			
行財政改革課処理欄				

総014	項目名	韓国清州市職員受入事業費		新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	167	所属名
年度	H30	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年度実施分より、派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に変更。平成27年度より隔年で事業を実施。			
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 両市間の相互交流により、鳥取市のよいところを清州市にアピールすることはもとより、受入職員との交流による職員及び市民の国際感覚の醸成を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 清州市職員を鳥取市に受け入れ、鳥取市行政の研究及び職員間の交流を図る。			
前年度当初予算額	0	H28年度 受入期間:5ヶ月 (H28.8.2~H28.12.20) 受入人数:1人 研修内容:担当業務の相互比較研修、言語研修		
本年度要求額	1,025	《実績》H27年度・・・10千円 H28年度・・・867千円 H29年度・・・予算なし		
総務部長段階査定額	1,025	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,025	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,025			
計	1,025			
行財政改革課処理欄				

総015	項目名	事務費	新規事業																			
予算書項目	契約事務費	ページ	167																			
年度	H30	所属名	総務部 検査契約課																			
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】契約業務係 0857-20-3147																					
款 総務費	【10次総の施策体系】5101																					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 入札・契約事務は、専門性を確保しながら事務の効率化を図ることが求められている。																					
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 入札・契約事務を検査契約課に一元化することで、透明性・公平性・競争性を確保しながら、効率的で専門性の高い業務の執行を行い、信頼感のある透明で公正な行政運営を行う。																					
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																					
前年度当初予算額	3,023	・市が行う工事及び補助金等交付規則に基づく工事の適正な検査の実施																				
本年度要求額	10,210	・各課の発注案件について、入札執行、契約締結、検収、支払を実施・管理する																				
総務部長段階査定額	2,719	・発注工事の下請契約における技能労務賃金の賃金水準調査を行う																				
市長段階査定額	2,719	・事務機器等の一括発注、住宅地図等の共同購入、契約約款の管理																				
区分	本年度予算額	・物品役業者の審査、登録																				
国・県支出金	0	※入札参加資格審査申請は2年に1度(30年度は随時受付を行う。)																				
地方債	0	・管理体制：課長 1名 契約業務係 5名 契約制度係 2名																				
その他	0	検査専門員 1名 検査担当 3名																				
一般財源	2,719	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>工事・測量</td> <td>物品・役務</td> <td>単価契約</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,493千円</td> <td>522件</td> <td>476件</td> <td>19,779個</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,691千円</td> <td>470件</td> <td>458件</td> <td>22,787個</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,023千円</td> <td>450件</td> <td>450件</td> <td>20,000個(見込)</td> </tr> </table>			工事・測量	物品・役務	単価契約	平成27年度	2,493千円	522件	476件	19,779個	平成28年度	2,691千円	470件	458件	22,787個	平成29年度	3,023千円	450件	450件	20,000個(見込)
	工事・測量	物品・役務	単価契約																			
平成27年度	2,493千円	522件	476件	19,779個																		
平成28年度	2,691千円	470件	458件	22,787個																		
平成29年度	3,023千円	450件	450件	20,000個(見込)																		
計	2,719	【今後の取組み】 入札・契約業務の一元化により、透明性・公平性・競争性を確保するとともに、効率的で専門性の高い業務の執行を図るため、継続して実施する。																				
行財政改革課処理欄																						

総016	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	257
年度	H30	所属名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。 また、指名審査及び次回(平成31年度)の格付に反映させる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	60	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	60	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	60	・表彰時期 9~12月頃	
市長段階査定額	60	・その他 市報・HPで表彰工事の紹介	
区分	本年度予算額	・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
国・県支出金	0	平成27年度 34千円 6工事(7業者)	
地方債	0	平成28年度 55千円 12工事(13業者)	
その他	0	平成29年度 47千円 11工事(10業者)	
一般財源	60	【今後の取組み】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、継続して実施する。	
計	60		
行財政改革課処理欄			